

学校法人永原学園経理規程施行要領

この要領は、学校法人永原学園経理規程（以下「規程」という。）第63条の規定に基づき、規程の施行に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第8条関係

1. 第8条第2項の「基本財産」は、土地、建物（附属設備を含む）、構築物、機器備品、図書、車両、電話加入権、施設利用権をいい、「運用財産」は、現金、預金、積立金、有価証券、未収金、前払金をいう。

第11条関係

1. 第11条第2項に規定する「勘定科目表」は、（別表1）による。

第12条関係

1. 第12条第1項第2号に規定する「補助簿の種類」は、次の各号をいう。
 - (1) 現金出納簿
 - (2) 学生納入金台帳
 - (3) 不動産台帳（構築物含む）
 - (4) 機器備品台帳
 - (5) 車両台帳
 - (6) 図書台帳
 - (7) 用品台帳
 - (8) 給与台帳
 - (9) その他各勘定の明細を記録するための帳簿

第15条関係

1. 第15条第2項の「計算の正確を証する証拠書類」は、契約書、見積書、納品書、請求書、領収書等をいう。

第23条関係

1. 第23条の「止むを得ない支払」は、土曜、日曜、祝祭日に使用する現金をその前日に準備する必要がある場合、実習等での謝礼金等を現金書留で支払う場合などである。

第40条関係

1. 第40条第4項に規定する「耐用年数」は、（別表2）による。

附 則（平成20年3月12日常任理事会）
この要領は、平成20年4月1日から施行する。

別表

1 勘定科目一覧表	2
資金収支計算書記載科目	2
資金収支計算書記載科目	5
事業活動収支計算書記載科目	8
事業活動収支計算書記載科目	12
事業活動収支計算書記載科目	13
貸借対照表記載科目	15
2 固定資産の耐用年数	17

別表1(第11条関係)

勘定科目一覧表

資金収支計算書記載科目

収入の部		備 考
科 目		
大 科 目	小 科 目	
学生生徒等納付金収入	授 業 料 収 入	聴講料、補講料含む
	入 学 金 収 入	
	実験実習演習料収入	実験実習の費用として徴収する収入をいう
	施設設備資金収入	施設拡充費、その他施設設備の拡充、維持等のための資金として徴収する収入をいう
	研究費充実費収入	
	教育充実費収入	教育充実のための資金として徴収する収入をいう
	基本保育料収入	
	特定保育料収入	
	その他納付金収入	課程費、教育実習費等 ホームヘルパー、精神保健福祉士、介護福祉士、臨床心理士等の実習のための資金として徴収する収入をいう
	手 数 料 収 入	入 学 検 定 料 収 入
試 験 料 収 入		追再試験のために徴収する収入をいう 再試験・追試験料
証 明 手 数 料 収 入		在学証明、成績証明書等の証明のために徴収する収入をいう 各種証明書発行手数料(卒業、成績、在学、資格取得等証明書)
入 学 受 入 準 備 費 収 入		
寄 付 金 収 入		土地の建物等の現物寄付金を除く
寄 付 金 収 入	特 別 寄 付 金 収 入	用途指定のある寄付金をいう 奨学金指定
	一 般 寄 付 金 収 入	用途指定のない寄付金をいう 一般寄付、卒業者からの寄付
補 助 金 収 入	国 庫 補 助 金 収 入	国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいう 日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む 私学事業団からの経常費補助金及び特別補助、文部科学省からの特別補助など
	地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	県・市等からの補助金収入をいう 幼稚園: 県・市 経常費補助金、結核補助金、調理: 県からの補助
	学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	日本私立学校振興・共済事業団からの学術研究のための助成金
	施 設 型 給 付 費 収 入	

収 入 の 部		備 考
科 目		
大 科 目	小 科 目	
資 産 売 却 収 入	有価証券売却収入 その他の資産売却収入	固定資産に含まれない物品の売却収入を除く 有価証券の売却収入
付随事業・収益事業収入	補助活動事業収入 受託事業収入 収益事業収入 保育所収入	寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう 食堂、寮などの事業収入 外部からの委託事業収入
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当金特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金収入	教育研究基金の利息収入をいう3号基本金利息 預金利息の収入をいう定期預金利息等 有価証券の利金等の収入をいう国債利金等
雑 収 入	施設設備利用料収入 私立大学退職金財団交付金収入 その他の雑収入	施設設備の賃貸収入 施設などの利用料 売店(大学・短大)、講義室・実習室利用料 退職金財団からの交付金収入 他の収入科目に該当しない収入
借入金等収入	長期借入金収入 短期借入金収入	1年以上の借入金 1年以内の借入金
前受金収入	授業料前受金収入 入学金前受金収入 実験実習演習料前受金収入 施設設備資金前受金収入 研究充実費前受金収入 教育充実費前受金収入 実習費前受金収入 その他の前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他前受金収入をいう
その他の収入	退職給与引当特定資産取崩収入	帰属収入になるものは含まれない 退職金支給のための取崩し収入

収 入 の 部		備 考
科 目		
大 科 目	小 科 目	
資金収入調整勘定	減価償却引当特定資産取崩収入	施設、設備の改築、取替更新費用のための取崩し収入 施設の新築・改築等の引当金取崩し収入 2号基本金
	施設設備引当特定資産取崩収入	
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう 結核補助金、退職金財団掛金、他補助金
	預り金受入収入	
前年度繰越支払資金	期 末 未 収 入 金	△ 当該会計年度時の未収金 退職金財団交付金、補助金
	前 期 末 前 受 金	△ 前会計年度時に前受金として計上分
前年度繰越支払資金		前年度からの繰越金

資金収支計算書記載科目

支出の部		
科目		
大科目	小科目	備考
人件費支出	教員人件費支出	教員人件費にかかるもの(基本給、期末手当、諸手当、所定福利費等) (専任、非常勤)
	職員人件費支出	職員人件費にかかるもの(基本給、期末手当、諸手当、所定福利費等) (専任、非常勤)
	役員報酬支出 退職金支出	
教育研究経費支出		教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く)をいう
	消耗品費支出	文具類、消耗器具等教材用へ支出する経費
	消耗用品費支出	3万以上10万未満の備品、コンピュータソフトなど
	光熱水費支出	電気、水道、ガス、暖房用重油等へ支出する経費
	旅費交通費支出	学会、研修会等へ出席する旅費、日当、宿泊代などの経費、通勤手当は含まない
	奨学費支出	学園から学生への奨学金を支出する経費 永原学園奨学金
	研究費支出	教員の研究のために支出する経費 消耗品、学会参加費、雑誌、新聞、調査材料、文献複写
	通信運搬費支出	電話、郵便、運搬等に支出する経費
	修繕費支出	施設(建物、構築物)、設備(教育、管理備品等)維持のための修理に支出する経費
	車両費支出	スクールバスにかかる経費など 車検、修理、軽油代
	印刷製本費支出	教材等の印刷及び製本にかかる経費
	新聞雑誌費支出	図書館等への受入雑誌、追録及び新聞購読にかかる経費
	会費支出	教育関係団体等に対する会費など
	会議費支出	会議にかかる経費
	支払報酬手数料支出	講師講演料、謝金など、諸支払手数料などにかかる経費
	保守料支出	施設、設備、コピー等リース物件に対する保安、保守にかかる経費
	賃借料支出	施設、設備等の賃借にかかる経費
	実験実習費支出	実験、実習の材料、薬品等にかかる経費
	調理実習費支出	調理実習の材料、機器等にかかる経費
	体育実習費支出	体育実習に使用する用具等にかかる経費
校外実習費支出	学外実習にかかる経費	
教育実習費支出	教育実習にかかる経費	
行事費支出	学内外行事(入学、卒業、公開講座)等にかかる経費	
就職費支出	就職活動にかかる経費	

支 出 の 部		備 考	
科 目			
大 科 目	小 科 目		
管 理 経 費 支 出	保 健 衛 生 費 支 出	健康診断など保健衛生にかかる経費	
	清 掃 費 支 出	学内清掃など清掃にかかる経費	
	保 険 料 支 出	施設、設備の損害保険料などにかかる経費	
	学 生 生 徒 厚 生 費 支 出	学生の厚生補導にかかる経費	
	学 生 諸 費 支 出	大学祭、サークルなど学生援助にかかる経費	
	建 物 取 崩 費 支 出	校舎にかかる取崩費用	
	雑 費 支 出	他科目に該当しない経費	
			教育研究費以外の経費支出をいう
		消 耗 品 費 支 出	
		消 耗 用 品 費 支 出	
		光 熱 水 費 支 出	
		旅 費 交 通 費 支 出	
		福 利 費 支 出	教職員に対する所定福利費以外の福利費をいう 教職員慶弔費など
		通 信 運 搬 費 支 出	
		印 刷 製 本 費 支 出	
		会 費 支 出	会費
		支 払 報 酬 手 数 料 支 出	会計監査費用、業務委託などの費用
		保 守 料 支 出	
		賃 借 料 支 出	
		行 事 費 支 出	
		公 租 公 課 支 出	消費税など公租公課にかかる経費
		修 繕 費 支 出	
		広 報 費 支 出	学校案内等の広告にかかる経費
	学 生 募 集 費 支 出	学生募集のためにかかる経費	
	渉 外 費 支 出	交際費など渉外にかかる経費	
	会 議 費 支 出		
	保 健 衛 生 費 支 出		
	清 掃 費 支 出		
	保 険 料 支 出		
	車 両 費 支 出		
	私立大学等経常費補助金返還金支出	国庫補助金返還	
	建 物 取 崩 費 支 出	建物の取壊し費用	
	災 害 義 捐 金 支 出	震災ボランティア等にかかる経費	
	雑 費 支 出		
借入金等利息支出			
	借 入 金 利 息 支 出	当該年度に支払う借入金利息	

支 出 の 部		備 考
科 目		
大 科 目	小 科 目	
借入金等返済支出	借入金返済支出	当該年度に支払う借入金元金 (借入金のうちの短期借入金分)
施設関係支出	土地支出	土地取得のための支出(土地取得にかかる費用含)
	建物支出	建物新築・改築及び建物に付属する電気、給排水等の設備のための支出を含む附属設備等支出
	構築物支出	舗装、庭園等の土木設備等支出 広告塔、浄化槽、焼却炉、側溝、受水槽、庭園
	建設仮勘定支出	完成が次年度以降になる場合の当年度支出分
	施設利用権支出	水道施設利用権等の取得のための支出をいう
	設備関係支出	教育研究用機器備品支出
管理用機器備品支出		耐用年数が3年以上で、その価格が一定金額以上の管理用備品
図書支出		図書購入のための支出(雑誌製本費用含)
車両支出		車両購入のための支出
電話加入権支出		
資産運用支出		有価証券購入支出
	退職給与引当特定資産繰入支出	退職金支出のための積立金支出
	減価償却引当特定資産繰入支出	施設、設備の改築、取替更新のための積立金支出
	施設設備引当特定預金繰入支出	施設新築、改築等のための積立金支出
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	2号基本金
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	教育研究基金のための積立金(利息運用)支出 3号基本金
	その他の支出	前期末未払金支払支出
預り金支払支出		
(予 備 費)		
資金支出調整勘定	期 末 未 払 金 前 期 末 前 払 金	△ 当該年度の未払金
翌年度繰越支払資金		

(注) 1 小科目については、適当な科目を追加し、又は細分することができる。

事業活動収支計算書記載科目 教育活動収支 (説明については、資金収支計算書記載科目を参照)

事業活動収入の部		備 考
科 目		
大 科 目	小 科 目	
学生生徒等納付金	授 業 料 入 学 金 実 験 実 習 演 習 料 施 設 設 備 資 金 研 究 充 実 費 教 育 充 実 費 基 本 保 育 料 特 定 保 育 料 そ の 他 の 納 付 金	
手 数 料	入 学 検 定 料 試 験 料 証 明 手 数 料 入 学 受 入 準 備 費	
寄 付 金	特 別 寄 付 金 一 般 寄 付 金 現 物 寄 付	施設整備を含めない寄付 金銭以外の贈与 消耗品などの寄付
経 常 費 等 補 助 金	国 庫 補 助 金 地 方 公 共 団 体 補 助 金 学 術 研 究 振 興 資 金 施 設 型 給 付 費	
付 随 事 業 収 入	補 助 活 動 事 業 収 入 受 託 事 業 収 入 保 育 所 収 入	
雑 収 入	施 設 設 備 利 用 料 私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入 そ の 他 の 雑 収 入	

事業活動支出の部		備考
科目		
大科目	小科目	
人件費	教員人件費	退職金支給規程等に基づき設定する引当金の当年度繰入額
	職員人件費	
	役員報酬	
	退職給与引当金繰入額	
	退職金	
教育研究経費	消耗品費	
	消耗用品費	
	光熱水費	
	旅費交通費	
	奨学費	
	研究費	
	通信運搬費	
	修繕費	
	車両費	
	印刷製本費	
	新聞雑誌費	
	会費	
	会議費	
	支払報酬手数料	
	保守料	
	賃借料	
	実験実習費	
	調理実習費	
	体育実習費	
	校外実習費	
	教育実習費	
	行事費	
	就職費	
	保健衛生費	
	清掃費	
	保険料	
	学生生徒厚生費	
学生諸費		
建物取崩費		

事業活動支出の部		備考
科目		
大科目	小科目	
管理経費	減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう
	雑費	
	消耗品費	
	消耗用品費	
	光熱水費	
	旅費交通費	
	福利費	
	通信運搬費	
	印刷製本費	
	会費	
	支払報酬手数料	
	保守料	
	賃借料	
	行事費	
	公租公課	
	修繕費	
	広報費	
	学生募集費	
	渉外費	
	会議費	
保健衛生費		
清掃費		
保険料		
車両費		
私立大学等経常費補助金返還金		
建物取崩費		
減価償却額	教育研究用減価償却資産以外の減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう	
災害義捐金		
雑費		
徴収不能額等	当該会計年度において金銭債権等が徴収不能になったときに徴収不能額とする	
	徴収不能引当金繰入額	
	徴収不能額	

教育活動収支差額の部	
科目	備考
科目	
教育活動収支差額	

(注) 1 小科目については、適当な科目を追加し、又は細分することができる。

事業活動収支計算書記載科目 教育活動外収支 (説明については、資金収支計算書記載科目を参照)

事業活動収入の部		備考
科目		
大科目	小科目	
受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金収入	
その他の教育活動外収入	収益事業収入	

事業活動支出の部		備考
科目		
大科目	小科目	
借入金等利息	借入金利息	
その他の教育活動外支出		

教育活動外収支差額の部		備考
科目		
科目		
教育活動外収支差額		

事業活動収支計算書記載科目 特別収支 (説明については、資金収支計算書記載科目を参照)

事業活動収入の部		備 考
科 目		
大 科 目	小 科 目	
資産売却収入	有価証券売却収入	
資産売却差額	有価証券売却差額	
その他の特別収入	施設整備寄付金	
	現物寄付	
	施設整備補助金	

事業活動支出の部		備 考
科 目		
大 科 目	小 科 目	
資産処分差額	建物処分差額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいう(除却損又は廃棄損を含む)
	構築物処分差額	
	教育研究用機器備品処分差額	
	管理用機器備品処分差額	
	図書処分差額	
	車両処分差額	
	有価証券処分差額	
	減価償却特定資産処分差額	
その他の特別支出		

特別収支収支差額の部		備 考
科 目		
科目		
特別収支差額		

事業活動収支計算書の部	
科目	備考
基本金組入前当年度収支差額	
基本金組入額合計	
当年度収支差額	
前年度繰越収支差額	
基本金取崩額	
翌年度繰越収支差額	

貸借対照表記載科目

(説明については、資金収支計算書記載科目を参照)

資 産 の 部			備 考
科 目			
大 科 目	中 科 目	小 科 目	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	
		建 物	
	構 築 物		
		教育研究用機器備品	
		管理用機器備品	
		図 書	
		車 両	
		建 設 仮 勘 定	
	特 定 資 産		
			退職給与引当特定資産
			減価償却引当特定資産
			施設設備引当特定資産
			第2号基本金引当特定資産
		第3号基本金引当特定資産	
	そ の 他 の 固 定 資 産		
			電 話 加 入 権
			施 設 利 用 権
			有 価 証 券
流 動 資 産		敷 金	
		現 金 ・ 預 金	
		未 収 入 金	
		有 価 証 券	

負債の部			備考
科目			
大科目	中科目	小科目	
固定負債		退職給与引当金	
流動負債		短期借入金 未払金 前受金 預り金	

純資産の部			備考
科目			
大科目	中科目	小科目	
基本金		第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金 第4号基本金	

繰越収支差額の部		備考
科目		
科目		
翌年度繰越収支差額		

(注) 1 小科目については、適当な科目を追加し、又は細分することができる。

2 大科目と小科目の間に適当な中科目を設けることができる。

(別表2) (第40条関係)

固定資産の耐用年数表

種類		構造等	耐用年数
建 物	建 物	鉄筋・鉄骨コンクリート造 ブロック造, レンガ造, 石造 金 属 造 木 造 簡易建物	50年 40年 30年 20年 10年
	建物附属設備	電機設備 冷暖房ボイラー設備 昇降機設備 給排水衛生設備 消火災害報知設備 簡易間仕切	15年 15年 15年 15年 10年 5年
構 築 物		鉄筋コンクリート造 コンクリート造 金 属 造 そ の 他	30年 15年 15年 10年
教育研究用機器備品 管理用機器備品		構造, 用途, 使用状況等に応じて, 右欄の耐用年数を選択適用するものとする。	15年 10年 5年
車 両		中古車	5年 3年
施 設 利 用 権			15年

(注) (1) 中古資産の耐用年数は、残存耐用年数とし、その経過年数が不明の場合には見積耐用年数とする。

(2) この表にない資産又はこの表の区分によりがたい資産についても、この表の耐用年数を加味し、その都度定める。